

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	アメリカのクリーンエネルギーと気候変動のパートナーシップ United States clean energy and climate change partnerships
主催	アメリカ政府
日時	2005年12月7日(水) 13:00-15:00
主要討論者	アメリカ政府(エネルギー省、環境保護庁)および自主削減目標を掲げる民間企業
傍聴者	約60名
目的	アメリカの政府と国内の民間企業と締結しているクリーンエネルギーと気候変動に関するパートナーシップの紹介。また、企業からはパートナーシップや自社の削減目標の成果を発表する。

## 発表の概要

エネルギー省による官民のパートナーシップ

Under secretary for Energy, science and environment, Department of Energy: David Garman 氏

2002年2月14日、アメリカ政府はGDPあたりの温室効果ガス排出量を2012年までに2002年レベルに比べて18%削減することを目標とした「新たな気候変動対策(New Approach)」を発表。これにより、産業界にも削減を要請。政府・民間の共同プログラムの必要性が高まった。

- ・「Climate Vision」は自動車業界、アルミニウム協会などアメリカの排出量の45%を占める15企業が参加。自動車業界では「車製造時のGHG排出を2002-2012年で10%削減する」などの自主的な目標値を設定する。
- ・「Building America」はアメリカのエネルギー消費の5分の1を占める民生部門が対象。ビルやマンションのエネルギーシステムにオンサイト電源や再生可能エネルギーを導入し、40-70%のGHG削減を狙うもの。  
<http://72.9.224.44/>
- ・「Freedom CAR and Fuel Partnership」はGM、シェル、BPなど運輸業界が対象。2010年と2015年に技術目標値を設定する。燃料電池や炭化水素燃料の開発、ハイブリッド普及を目指す。運輸部門は特に官民の協力が必要。  
<http://www.eere.energy.gov/vehiclesandfuels/>
- ・「Future Gen」では石炭から二酸化炭素をほとんど排出することなくエネルギーを取り出す方法や炭素隔離等の研究をしている。
- ・炭素隔離技術は地域で炭素隔離パートナーシップを結び、現在2003-2005年のフェーズ1の段階にある。2005-2009年のフィールドテストに向けて研究中。

EPAによる官民のパートナーシップ

Acting assistant administrator, Office of air and radiation, US Environmental Protection Agency:

Bill Wehrum 氏

米国環境保護庁(US-EPA)の官民パートナーシップの紹介。

- ・「Energy Star」は省エネ型の製品におなじみの星のマークを貼るもの。40分野の1,400社が15億個のエナジースター製品を供給している。パソコンや家電製品のみならず、車や家にも認定される。商業ビルでは2,000社が30-40%の省エネを達成し、エナジースターの認定を受けた。アメリカ国内の新築家屋の10%がエナジースターを貼り付けている。2004年には2,000万台の車のGHG

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

排出量に匹敵する 3,000 万 t-CO<sub>2</sub> の GHG 削減を達成した。

<http://www.energystar.gov/>

- ・ 「Climate Leaders」は企業が自社の長期的な気候変動戦略を立て、GHG インベントリを整備するもの。現在、国内排出量の 8% を占める 70 社が参加し、うち 39 社が目標を設定、うち 2 社が目標を達成した。本パートナーシップの目標は BAU 比 800 万 t-C の削減。  
<http://www.epa.gov/climateleaders/>
- ・ 「Smart Way Transport Partnership」は 2004 年から始まった新しい取組み。運輸業界で燃料の使用量低減に取り組むもの。輸送システムの改善やグリーンマーケティング、ベンチマーク値の設定等を行う。現在までにトラック、船舶、鉄道から 225 社が参加した。2012 年までに 3,300 万-6,600 万 t-CO<sub>2</sub> の GHG 削減、20 万トンの NO<sub>x</sub> (窒素酸化物)、PM (粒子状物質) の削減を目指す。  
<http://www.epa.gov/otaq/smartway/index.htm>
- ・ その他、CO<sub>2</sub> 以外の GHG を焦点にした自主的な各種パートナーシップでは、埋立地からのメタンガスや炭坑メタンの改修、天然ガスからのメタン漏洩対策、冷蔵庫の代替フロン回収等を行う。
  - Landfill Methane Outreach Program (LMOP) <http://www.epa.gov/lmop/>
  - Natural Gas STAR Program <http://www.epa.gov/gasstar/>
  - PFC Emission Reduction Partnerships <http://www.epa.gov/semiconductor-pfc/> など

#### 電力会社の気候変動に関する自主的取組み

CEO, PNM Resources, Inc.: Jeff Sterba 氏

電力会社である PNM 社の削減への取組みを紹介。

- ・ 発電による GHG 排出量はアメリカの排出量の 39% を占める。電力量の内訳は石炭 51%、原子力 20%、天然ガス 17% で、CO<sub>2</sub> 排出量の内訳は石炭が 82%、天然ガスが 12%。
- ・ 1990 年代から自主的取組みを開始。2012 年までに 3-5% の排出削減を目指す。
- ・ 自社では独自の削減目標を設定し、炭素隔離、再生可能エネルギー、エネルギー効率化の技術開発を行っている。
- ・ 将来的には、技術力が鍵になるであろう。それを後押しする政策が必要になる。
- ・ GHG 削減には義務的ではなく、自主的取組みが有効である。

#### ファイザー製薬の GHG 削減プログラム

VP- Global EHS, Pfizer Inc.: Jim Lime 氏

ファイザー製薬は世界 180 カ国に 11 万 5 千人を擁し、70 工場を持つ巨大製薬会社。ファイザー製薬の取組みを紹介。

- ・ ビジネスラウンドテーブルのメンバー企業を主体に 118 企業で「Climate Resolve」というグループを結成。この中には非製造業も含まれる。ベストプラクティスの共有やワークショップの開催を行う。
- ・ US-EPA の Climate Leaders には 2002 年 5 月に参加。CO<sub>2</sub> を対象に 5-10 年間での削減を目指す。
- ・ ファイザー社の目標は、2007 年までに CO<sub>2</sub> 排出量を 2000 年比 35% 削減すること、クリーンエネルギーの使用割合を 2010 年に 35% にすることである。
- ・ 自主的な削減への取組みの長所は、まず、ビジネスの知見が生かせること。エネルギー消費を抑えることによってコストも削減できる (23 万 t-CO<sub>2</sub> を削減して 3,400 万ドルの経費削減ができた)。そして企業の社会的責任が向上することである。

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

・そのほか、IBM と ALOCA から自社の排出削減目標値と進捗状況の報告があった。

質疑応答	
------	--

Q:(国際エネルギー機関)世界ではエネルギー需要がますます増加しているが、どう対応すべきか?

A:エネルギー消費が必ずしも GHG を排出するわけではない。GHG 増加という負荷を与えないエネルギー源が開発されてきている。再生可能エネルギーや石炭のゼロ排出エネルギー、また原子力発電も視野に入れる必要がある。まずは GHG 削減への取組みが大事だが、GHG 排出が(ほぼ)ゼロの技術を開発する必要がある。

Q:1990年代以降中国やメキシコでは排出量が伸びている。これにどう対応するか?

A:途上国とは埋立て地メタンの回収・発電を推進する「Methane to Markets partnership」や、クリーンエネルギー技術の移転を行う「Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climate(クリーン開発と気候のためのアジア太平洋パートナーシップ)」を進めている。国際間のパートナーシップには民間企業が国と国との間を取り持つ重要な役割を担うだろう。

資料	なし
----	----

文責:川村 美穂子(社団法人海外環境協力センター 嘱託研究員)